

事務事業名		葛生総合窓口課戸籍住民基本台帳事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	住民係	担当課長名	津久井博子	
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3054	一般	2	3	1	葛生総合窓口課戸籍住民基本台帳事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和42年度～		根拠法令 条例等	住民基本台帳法・戸籍法 佐野住民基本台帳事務取扱規則		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		証明書交付・登録等事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民異動届の受付及び電算処理事務(データの入力・登録)を行う事務			住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民異動届の受付及び電算処理事務(データの入力・登録)を行う事務							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			住民異動受付件数(葛生総合窓口課分)	件	1,014	924	900			
			戸籍届出受付件数(葛生総合窓口課分)	件	215	215	215			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①佐野市民 ②佐野市に本籍のある人			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			住民基本台帳登録人口	人	123,182	122,582	121,522			
			佐野市に本籍のある人の人数	人	132,974	132,159	131,063			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民届等の処理が迅速かつ正確に処理する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			処理件数/申請件数	%	—	100.0	100.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
①総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともにそれに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業	事業	130	89	115	110	105	
			見直しの図られた事務事業	事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	146	145	152					
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	146	145	152	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品	146	消耗品	145	消耗品	152		
	人件費	人	4	3	3					
のべ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500						
人件費計(B)	千円	5,837	5,912	5,912	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,983	6,057	6,064	0	0				

事務事業名	葛生総合窓口課戸籍住民基本台帳事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課	担当係	住民係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年に住民基本台帳法が施行され、住民基本台帳制度が成立したことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、プライバシーの漏えいを予防するとともに更に精度の高い事務処理が求められるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住民基本台帳ネットワークシステムの導入をめぐり、社会的議論があったことから、議会を含め市民のプライバシー問題への関心が強まった。その結果、事件・事故防止のために戸籍届、住民異動届の受付や諸証明の発行に本人確認を行うことについての理解が深まった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新しい事例など職員間で話し合い、情報の共有を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかない	理由・改善案	戸籍法、戸籍住民基本台帳法に基づいて行っているため政策体系の整合性とは結びつかない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	戸籍法、住民基本台帳法に基づき、届出を処理することは、行政として法律に基づく自治体固有の事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	戸籍法、住民基本台帳法に基づき、届出を処理することは、行政として法律に基づく自治体固有の事務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	職務に精通した職員の配置及び職員個々の能力アップにより、事務処理の迅速化が図られる。また、住民基本台帳電算処理と戸籍電算処理が連動できれば、戸籍附表関連事務の精度が向上し、処理時間の迅速化も図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	他の業務と兼務しながら行っている事務であるため、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は利用者であり、受益者負担は妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①戸籍・住民基本台帳事務については、法令に基づいた正確かつ迅速な事務処理が不可欠ことから、職務に精通した職員の育成及び電算処理システム(戸籍・住民基本台帳)の一元化を図ることにより、より一層の事務処理能力の向上が図れるものと考えられる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	質の高い市民サービスを提供するために一層の職員個々の事務処理能力を図る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					